

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局下水道課（直通 045-210-6446）
 公会計事業： 下水道費

1 主な事業内容

- ・ 流域下水道事業の管理事業、建設事業及び資本費に係る経費の県負担分として、流域下水道事業会計へ負担金を支出する。
- ・ 市町村の公共下水道事業の調整、指導などを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	3,515,339	3,418,530	3,233,659	△2.8%	△5.4%
人件費	87,277	90,475	68,592	3.7%	△24.2%
物件費等 ※	3,768	29,081	31,460	671.8%	8.2%
物件費	3,768	29,081	31,460	671.8%	8.2%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	3,422,087	3,296,930	3,131,715	△3.7%	△5.0%
補助金等	2,682	3,296,930	3,131,715	10,000%以上	△5.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	709	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	709	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益－経常費用)①	△ 3,515,339	△ 3,418,530	△ 3,232,950	2.8%	5.4%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 3,515,339	△ 3,418,530	△ 3,232,950	2.8%	5.4%
財源	50,430	63,723	31,751	26.4%	△50.2%
税収等	46,721	43,224	6,946	△7.5%	△83.9%
国等補助金	3,709	20,499	24,805	452.7%	21.0%
本年度差額	△ 3,464,909	△ 3,354,807	△ 3,201,199	3.2%	4.6%
一般財源充当調整額	3,513,493	3,398,468	3,268,868	△3.3%	△3.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,124	82,124	0.0%	固定負債	274,811	192,184	△30.1%
有形固定資産	-	-	-	県債	220,805	159,315	△27.8%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	54,006	32,869	△39.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	4,965	5,063	2.0%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	4,965	5,063	2.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	279,776	197,246	△29.5%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 197,652	△ 115,122	41.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	82,124	82,124	0.0%
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	82,124	82,124	0.0%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	82,124	82,124	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、物件費が0.02億円(8.2%)増加しています。要因としては、汚水処理事業広域化・共同化推進事業に係る委託費用が増となったためです。なお、経常収益が皆増となっているのは、退職給付引当金の取崩し額の増に伴うものです。

② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、投資その他の資産が0.8億円で、資産の100%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が1.5億円で、負債の80.8%、退職手当引当金が0.3億円で16.7%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。